

平成26年度市町村振興総合補助金 市町村提案事業採択状況

市町村名	事業名	対象事業費 (千円)	補助要望額 (千円)	補助採択額 (千円)	事業の概要	事業の評価
蔵王町	『仙台真田氏ゆかりの郷』創造事業	2,984	1,492	1,492	<p>目的</p> <p>東日本大震災で落ち込んだ観光入込数の回復が急務となっている蔵王町においては、「農業と観光の町」を標榜し、町内全域をステージとした交流人口増加・地域振興を目指している。平成25年度の仙台宮城DCでは、蔵王、遠刈田温泉等従来の観光資源に加えて地域に伝わる魅力的な歴史である「仙台真田氏」の活用に取り組み、特別展・講演会・史跡巡り・リーフレット配布等の周知・集客事業と史跡見学環境整備を実施し、全国各地から「仙台真田氏」を目的とした多くの旅行者が訪れたことで、観光入込数の回復に一定の成果が得られている。また、住民、団体、企業の間にも「仙台真田氏」が広く定着し始めており、地域資源活用に向けた気運が高まってきているといえる。</p> <p>平成26年度は、これまでの取組の成果を踏まえ、「仙台真田氏」の活用に向けた地域への周知啓発、土壌づくりを行い、訪れた人の期待に応え満足感を引き出すようなおもてなしの模索・実施に取り組む。さらに、継続的な情報発信を行いながら話題性を有した集客行事を実施することにより、地域住民を巻き込んだ「仙台真田氏ゆかりの郷」の創造を目指すこととしている。「仙台真田氏発足400周年」を迎える平成27年度に蔵王町の魅力を最大限効果的に生かすためにも、平成26年度は仙台真田氏の気運を高める年として非常に重要である。</p>	<p>本事業は、蔵王町ならではの地域資源である「仙台真田氏」を活用し、行政と地域住民が一体となって地域振興・観光振興に取り組むものであり、地域の歴史的な特性を生かした独自性・創意工夫のある事業と言えるほか、行政・住民・関係企業が連携・協働して取り組むことで高い事業効果が期待される。平成26年度は、平成25年度の取組の成果を生かし、地域住民によるおもてなしサービスの強化を図る発展的内容となっており、他市町村の参考となりうる先進性・モデル性を有していると考えられる。</p> <p>さらに、宮城の将来ビジョンの取組「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」に合致しており、県の政策との整合性も図られている。</p> <p>以上のことから、本事業は市町村提案事業の主旨に合致した事業と認められる。</p>
					<p>内容</p> <p>住民、団体、企業等を対象とした学習会の開催や「仙台真田氏」ファン層呼び込みの原動力となる特別展・歴史セミナー等を開催することにより、「仙台真田氏」の歴史と魅力に対する理解浸透を図るとともに、「仙台真田氏」グッズの製作販売を行い、来訪者の満足度を高めイメージアップに繋げる。また、「仙台真田氏情報ステーション」を設置し、蔵王町をはじめとして白石市、仙台市、石巻市、さらに長野県上田市、和歌山県九度山町等全国各地に点在する「仙台真田氏」関連史跡と各地域の観光情報を紹介することで、蔵王町を訪れた人が各地に巡回するきっかけづくりを行う。</p> <p>【基幹イベント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史資源を活用した地域振興の在り方について実践経験豊富な講師を招き「真田の郷づくりセミナー」を開催（6月8日を予定） ・地域資源への理解を深める「仙台真田氏史跡見学会」を開催（5～7月） ・ポストDC期間中に、ファン層呼び込みの原動力となる特別資料展や特別展開催記念歴史セミナーを開催 <p>【PR・周知資料製作】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットやPR資料の製作・配布を行うとともに、「広報ざおう」やホームページ等の活用により積極的な情報発信に努める。 	
塩竈市	地元水産加工品PR事業	3,200	1,600	1,600	<p>目的</p> <p>震災3年目を迎え、食品製造業者は被災した工場を再建したものの、原発事故に起因する風評被害や他の事業者による量販店の売り場が取られる等、蒲鉾をはじめとする水産加工業の出荷量及び販売量が伸び悩み、地域経済の復興に停滞の陰りが出始めている。とりわけ、地元企業の大部分が経営基盤の脆弱な中小企業や零細企業であるため状況改善が急務であることから、地元食品製造業の再生復活を目指すものである。</p>	<p>全国有数の港町で、漁業や水産加工業等が基幹産業となっている塩竈市においては、水産関連業の衰退は地元経済に多大な影響をもたらすことから、本事業の必要性・緊急性は高く、地域資源を生かした取組であると考える。</p> <p>さらに、宮城の将来ビジョンの取組「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」及び「競争力ある農林水産業への転換」に合致していることから、県の政策との整合性も図られている。</p> <p>以上のことから、本事業は市町村提案事業の主旨に合致した事業と認められる。</p>
					<p>内容</p> <p>全国各地で地元食材を生かしながら観光資源として集客事業を展開する企業等を招聘し、先進事例等を学びながら、地元企業との意見交換や企業マッチングの機会を設ける。さらに、観光物産協会と連携しながら、「食」をテーマにした地域のオンリーワン商品の紹介・販売を行う集客イベント（物産展）を開催し、地元商品の安全・安心をアピールするとともに、「食のまち塩竈」を積極的にPRし、新たな客層の掘り起こしと地元経済の復興を加速させる。また、販路回復や新規開拓を目指し、消費者向けに積極的な情報発信を行うため、塩竈の商品で構成するギフトカタログを製作し、新たな顧客獲得に繋げていく。</p>	
名取市	既成市街地浸水対策計画策定事業	20,000	10,000	10,000	<p>目的</p> <p>近年の局所的集中豪雨（ゲリラ豪雨）による都市型水害に対して、「生命の保護」、「都市機能の確保」、「個人財産の保護」の観点から、緊急かつ効率的な浸水対策が求められている。そのため、「既成市街地浸水対策計画」を策定し、公助・自助における各々のソフト・ハード対策の検討、構築を行い、内水浸水被害の軽減及び解消を図るものである。</p>	<p>名取市は、保水・遊水機能が脆弱であり、局所的集中豪雨（ゲリラ豪雨）が発生した場合、雨水の流出量が短時間に極大化するため、総合的軽減策の検討が喫緊の課題となっている。</p> <p>局所的集中豪雨を含む近年の異常気象に対する被害を最小限に抑えるためには、行政と住民の連携が必須であることから、公助・自助におけるソフト・ハード両面の組み合わせによる総合的な浸水軽減対策を策定する本事業は、他市町村の参考となりうる先進性・モデル性を有していると考えられる。</p> <p>また、宮城の将来ビジョンの取組「洪水や土砂災害等の大規模自然災害対策の推進」及び「地域ぐるみの防災体制の充実」に合致することから、県の政策との整合性も図られている。</p> <p>以上のことから、本事業は市町村提案事業の主旨に合致した事業と認められる。</p>
					<p>内容</p> <p>地形、地域の違う区域ごとに内水浸水シミュレーションを実施し、重点対策地区ごとに総合的な対策を検討するとともに、シミュレーションデータを使った視覚に訴える教材・リーフレット等を作成し地域や小学校等へ情報を公開することで、地域住民の内水被害対応への意識の高揚を促す。さらに、行政と住民との双方情報交換手段の検討や、各戸貯留、浸透施設設置への助成制度の構築に向けた検討を行う。</p>	
大崎市	大崎市シティプロモーション推進事業	8,450	4,200	4,200	<p>目的</p> <p>大崎市の持続的な発展には、地域独自の魅力を高めていくことが重要であるが、合併から8年が経過した今でも一体感が醸成されたとはいえず、官民が連携して地域の魅力を全国に発信するための戦略や体制が十分に備わっていないことから、地域外との交流、戦略的な情報発信及び地域に対する誇りの向上を図ることが必要である。オールおさきとしてやるべきことと売るべきものを明確にして、ターゲットに対して明確な情報発信し、大崎市の認知度とイメージアップを図ることを大崎市シティプロモーションの目的とするとともに、官民が連携して地域ブランド創出に向け一体感を醸成していく。</p>	<p>本事業は、大崎市の一体感を醸成し魅力的な大崎ブランドを発信していくことで、多様な地域資源の全国的なイメージアップを図りながら、地域の活性化と更なる発展を目指すものである。</p> <p>平成26年度は、平成25年度に実施した「大崎市シティプロモーション推進事業」を更に発展させ、大崎市を象徴する「発酵」をテーマに「発酵のまちおさき」を全国にPRし、旧市町の枠を越えたオール大崎市体制の取組を行うこととしていることから、先進性を有しているとともに地域独自の創意工夫が認められる。</p> <p>また、宮城の将来ビジョンの取組「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」に合致していることから、県の政策との整合性も図られている。</p> <p>以上のことから、本事業は市町村提案事業の主旨に合致した事業と認められる。</p>
					<p>内容</p> <p>平成24年度は、庁内関係課による庁内ワーキング会議、市内の関係業者や市民団体をメンバーとした庁内・庁外ワーキング会議の経過を踏まえて「大崎市シティプロモーション推進協議会」を設立し、大崎市シティプロモーションとして統一的なブランドコンセプトのもとに大崎市ブランドの確立を目指し、温泉を中心とした観光・歴史・発酵文化・特産品等の全国的なイメージアップを図りながら、大崎市ブランドの魅力を市民が共有できる仕組みづくりを行い、地域に対する市民の愛着心や誇りの向上を図るための基盤を整備した。平成25年度は、初年度の成果を踏まえ「仙台・宮城デザインエシオニケーションキャンペーン」の活用により、首都圏・仙台圏へのPR・パブリシティ活動に重点を置き推進した。上記を踏まえ、平成26年度は更に東京・仙台圏に向け、「発酵美人」をテーマに大崎市のイメージ発信と発酵事業の展開を図ることとしており、主な事業として、ガイドブックやポスターの製作による情報発信、都内のマルシェやカフェとの連携、さらに着地型観光におけるまち歩きの有料ガイド「まちかどコンシェルジュ」の育成を行い、大崎ブランドの確立に向けて、関係企業等と連携しながら地域の魅力創出を図ることとしている。</p>	
加美町	美しい町並みづくりルール策定事業	4,703	2,351	2,351	<p>目的</p> <p>3町が合併し10年を経過する加美町においては、人口減少・高齢化問題が進行し、後継者不足による地域産業の低迷や医療費増加による財政硬直化等様々な影響を及ぼしていることから、歴史的文化的資源の活用や河川・田園風景の保全等、都会とは違った加美町らしさを生かしたまちづくりが求められている。そこで、対策の一つとして「まちの美しさをみがこう」を合い言葉に、他市町村にはない加美町らしさを模索し、ふるさとのよさを損なうことのない景観に配慮したまちなみづくりの運動を住民とともに展開していくこととする。まずは住民を対象に、地域資源の調査や景観に対する意識啓発を行い、その調査から得られた素材を生かして加美町らしい景観の姿を描いていき、次に、加美町らしい景観の価値観・目標を町民と地域コミュニティで共有を図るとともに、役割を考えながら景観づくりに向けてガイドライン等町独自の基本方針を作成する。</p> <p>これらによって、農業や商業、観光等様々な分野と連携できる良好な景観形成に繋がると、「住んでよし・訪れてよし」のまちづくりを行うことで、定住・移住を促進するとともに交流人口が増加し、町の活性化が図られる。</p>	<p>本事業は、人口減少・高齢化問題という課題を抱える加美町において、地域住民とともに加美町らしさを生かしたまちなみづくりのルール策定に取り組むことにより、美しい景観を形成するとともに交流人口の拡大・定住促進・地場産業の振興を目指すものであり、平成24年度、平成25年度の取組を踏まえた発展的な内容となっていることから、更なる事業効果が期待できる。</p> <p>また、合併町である加美町において、旧町単ではなく町全体で「美しいまちなみづくり」を目指す本事業の取組は、他合併市町村の参考になりうるものであり、先進性・モデル性が認められる。</p> <p>以上のことから、本事業は市町村提案事業の主旨に合致した事業と認められる。</p>
					<p>内容</p> <p>平成24年度は、加美町らしい景観の将来像を模索するため、昔の生活や生業等について町民にヒアリング調査を実施し、口述生活史として編纂した。また、ヒアリング調査で得たエピソードから過去の知恵や共感できる思い出を読み取り、加美町らしい地域資源の再認識と新たな魅力の発見を目的とした啓発イベントを開催するとともに、巨大な町のマップ・写真を利用し、町民同士のディスカッションを通じて加美町らしい地域資源の発掘を行った。</p> <p>平成25年度は、初年度の調査・イベントで得た各地域の魅力・地域資源を取りまとめたタウン誌等を作成するとともに、引き継いでいく（守っていく）景観、創っていく景観、育てていく景観等、加美町らしい景観を示す将来ビジョンについて、ワークショップや美しいまちなみづくり検討委員会で検討を行った。併せて、加美町らしい景観について、未来へ向けた方向性・価値観をまちづくりフォーラム等で町民や地域コミュニティと共有を図った。</p> <p>上記を踏まえ、平成26年度は、町民が考える加美町らしいまちなみ形成へ向けた具体的な取組について、地域ごとにワークショップを開催しながら検討を行う。また、検討委員会を主体として、加美町が目指す「美しいまちなみ」の方向性や目指すべき姿へ向け、町民、地域コミュニティ、行政等のそれぞれの役割をまとめた「加美町景観計画」の検討を行うとともに、計画の内容をより多くの町民と共有し方向性・価値観等の統一を図るため、まちづくりブック等の作成を目指す。</p>	
美里町	早期療育指導訓練事業	1,200	600	600	<p>目的</p> <p>発達や発育に遅れが見られる子どもが増加していながらも関わらず、気になる子どもを早期発見しても療育支援を必要とする子どもに対する支援に繋がっていない現状があるとともに、その家族には子どもに障害の疑いがあることを認めたくないとの意識が働き、子どもの受入が困難であるという問題がある。さらに、療育支援を行う社会資本が少ないため、これまで市町村の早期支援の体制整備を推進することが難しく、「親と子のこころの相談」や乳幼児発達精密検査の相談者に対する療育支援に至らない現状であった。</p> <p>そのため、療育支援の経験がある人材を有する社会福祉法人を確保した上で早期療育訓練事業を委託し、子どもへの適切な対応と保護者の受容の過程を支援することにより、子育てに不安を抱える家族に子育ての楽しさ、子育てに対する自信を持ってもらうとともに、乳幼児期における身辺自立、コミュニケーションや社会スキルの確保に向けた支援体制を整える。</p>	<p>本事業は、発達や発育に遅れがある子どもの支援体制として早期発見から相談、発達支援までの流れを整備し、医療機関、児童相談所、保健所等の関係機関と連携しながら、重層的な支援体制として包括的な地域医療支援システムの形成を図るものであり、支援体制が十分とは言えない美里町において緊急性・必要性が高い事業であると考えられる。さらに、全国的に3歳児から行う療育支援はあるものの、0歳児からの療育支援は行われていない現状があることから、先進性・モデル性が認められる。</p> <p>以上のことから、本事業は市町村提案事業の主旨に合致した事業と認められる。</p>
					<p>内容</p> <p>発達や発育に何らかの遅れがある子どもに対し、個々の状態に合わせた日常生活の基本的動作・集団生活への適応訓練等の支援、療育支援を行うとともに、臨床心理士や相談員等による発達検査を実施する。また、保護者の子育て不安の軽減を図り、育児放棄や虐待等の未然防止に繋げるため、ペアレントトレーニング（褒め方教室）を開催し、精神的サポートを行う。</p> <p>以上の取組により、美里町独自の新たな療育支援システムの構築に努めるとともに、親同士や親とスタッフの繋がりの継続を目指し、「障害を持つ親の会」の活動まで発展するように支援をしていくものである。</p>	
計		40,537	20,243	20,243		